

令和5年度 秋田サポートプロジェクト提言

# 起業の促進

令和5年11月  
秋田産業サポータークラブ

# はじめに

## (1) 秋田サポートプロジェクトについて

秋田サポートプロジェクトは、地域産業振興や企業誘致など、秋田県の経済・産業施策に関わりの深いテーマを選定し、「秋田産業サポータークラブ」会員と県が共同で調査や議論を行うものであり、今般「起業の促進」をテーマに、県の施策に対する提言を取りまとめた。

県や関係機関等においては、当該提言内容について更に検討を進め、施策・事業へ反映されることを期待するとともに、今後サポータークラブにおいても、県と連携した取組の推進や必要なフォローアップについて適宜、協力していく所存である。

## (2) 今回のテーマ「起業の促進」

本県では「県外への若者の流出」「就業人口の減少」「経営者の高齢化および後継者不在」等の課題を有している。急速に高齢化が進行し、多数の課題を抱える本県においては、「新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ人の起業を促進」することが必要であり、起業意識醸成から、起業準備・立ち上げ、起業後のフォローアップまで一貫した支援などにより、若者や女性の起業を増やし、秋田での活躍の場を創出することが重要であると考えられる。本県が有する上記課題等を「起業」が解決することから本テーマを設定した。

# 目次

---

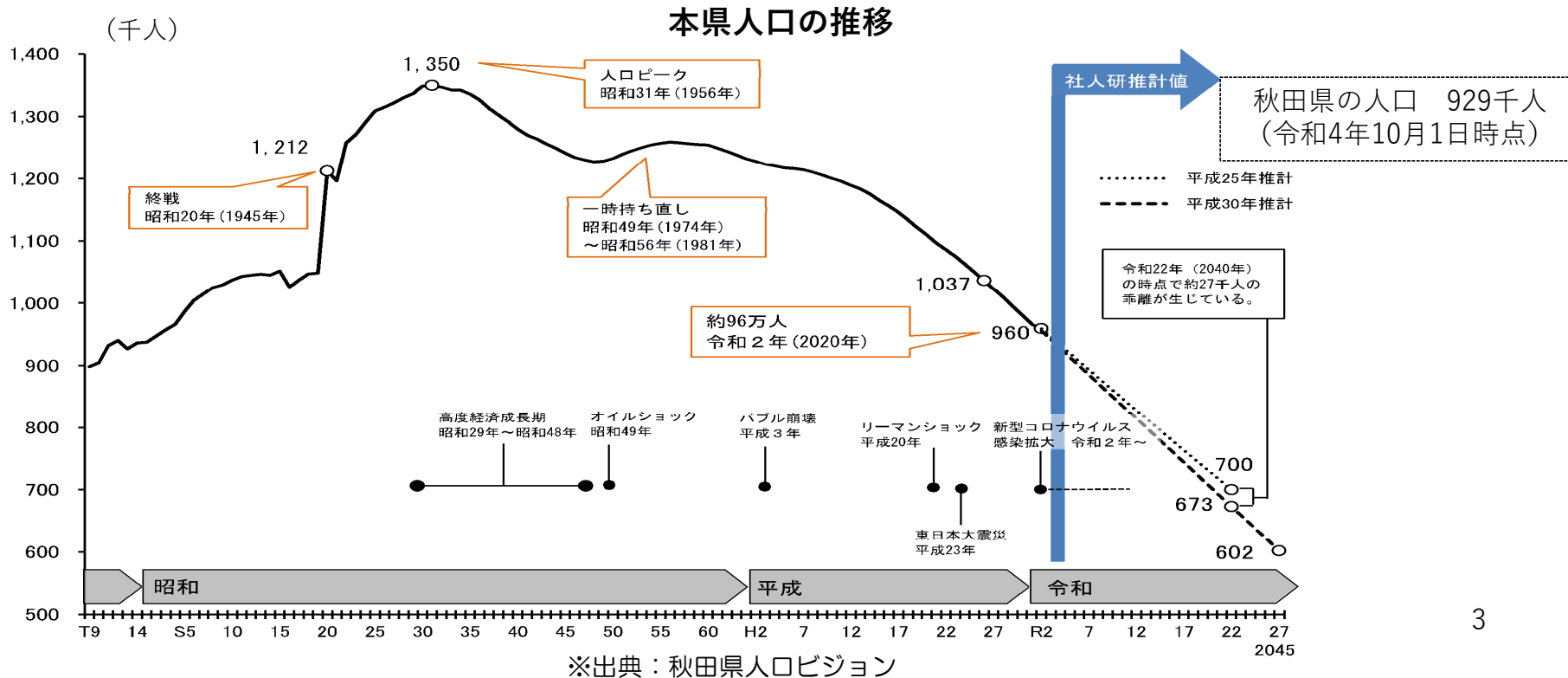
- 1 秋田県の現状
- 2 起業の必要性
- 3 秋田での起業を促進するための課題と方策
- 4 秋田・首都圏で期待される起業支援
- 5 起業の促進に向けた提言
- 6 参考

# 1 秋田県の現状

## (1) 人口減少と高齢化

本県の人口は、1956年(昭和31年)の約135万人をピークに減少し、2017年(平成29年)には戦後初めて100万人を割り込み、2020年(令和2年)には約95万2千人となっている。

また、国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」によれば、2045年(令和27年)の本県人口は、60万2千人と推計されており、同年の高齢化率は50.1%となり、生産年齢人口は2015年(平成27年)から約55%減少すると見込まれている。

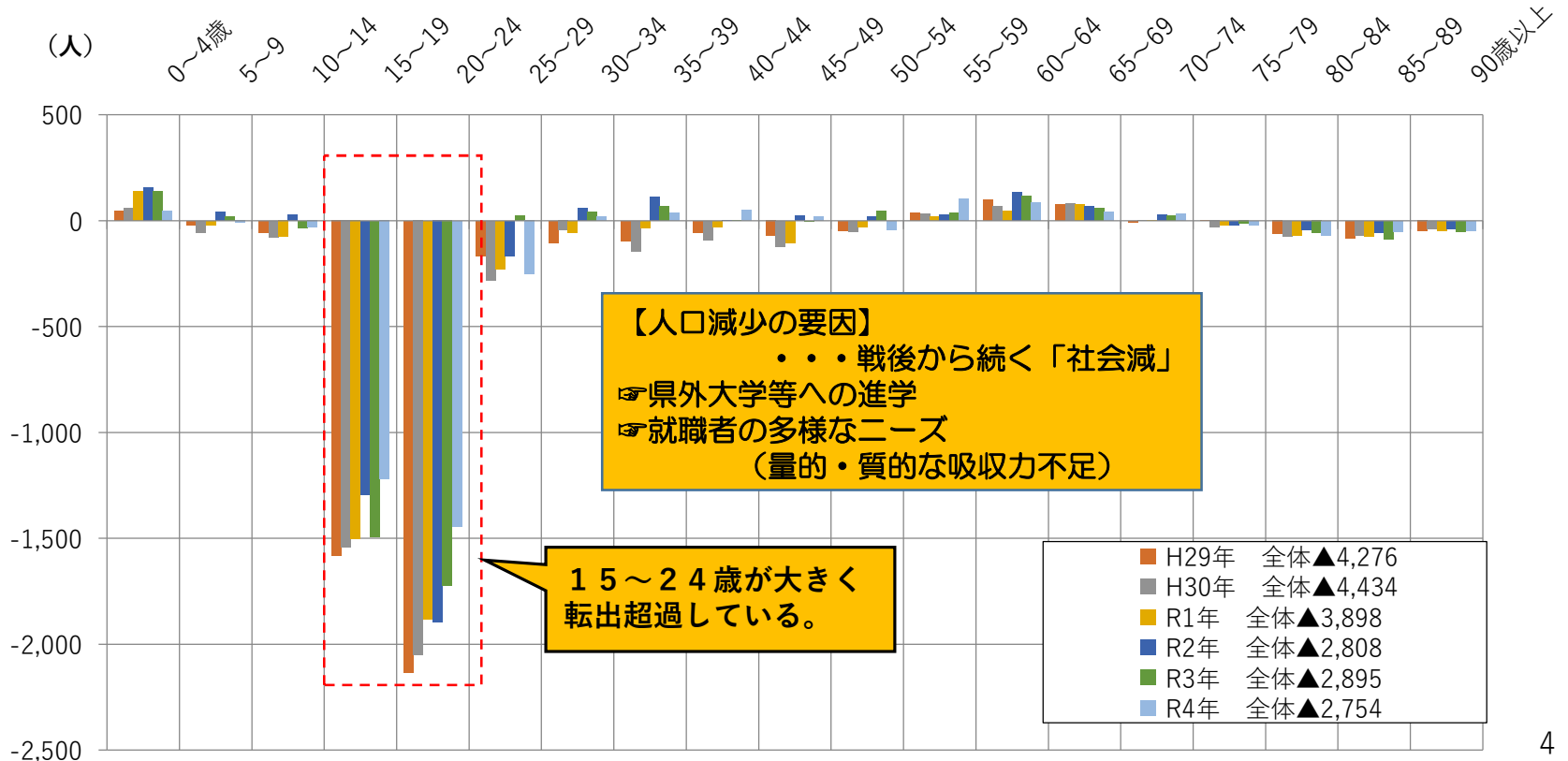


# 1 秋田県の現状

## (2) 年齢別人口移動（社会増減）とその要因

人口減少の要因の一つは、戦後から続く「社会減」であるが、年齢別に見ると、15歳から24歳が突出して転出超過となっている。

その要因としては、県外大学等への進学とともに、就職者の多様なニーズに対して、量的・質的な吸収力不足があると考えられる。（魅力ある職場の不足など）



## 2 起業の必要性

### (1) なぜ起業が必要か

#### ①経済の活性化

- ・ 起業を促進することにより、企業の新陳代謝が活発化し、経済全体の生産性の向上につながる。
- ・ 県内就業率が向上し、賃金水準のアップにも寄与する可能性が高まる。

#### ②雇用の増加

- ・ 若者や女性の職業（就業先）選択の多様化に繋がるほか、県内定着の促進も期待される。

#### ③地域課題の解決

- ・ 実証事業などを含め、起業という新たな視点による事業創出により、地域課題の解決に繋がる取組が広がることが期待される。
- ・ 秋田に愛着を持つ人材が、秋田での暮らしを豊かにし、秋田の未来づくりや課題解決につながるコトモノをビジネスという形で実現していくための手段の一つとなりうる。

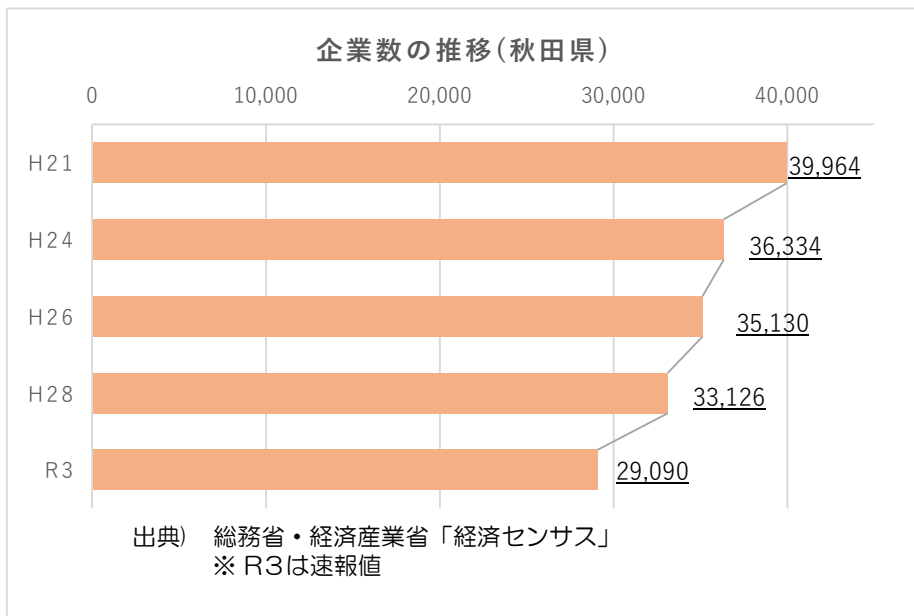
### (2) 新秋田元気創造プランでの位置づけ

秋田が目指す「概ね10年後の姿」において、多くの若者が夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、「新たなビジネスの創出」に取り組むといった「誰もが活躍できる社会」を目指すこととしている。

# 2 起業の必要性（起業を取り巻く状況）

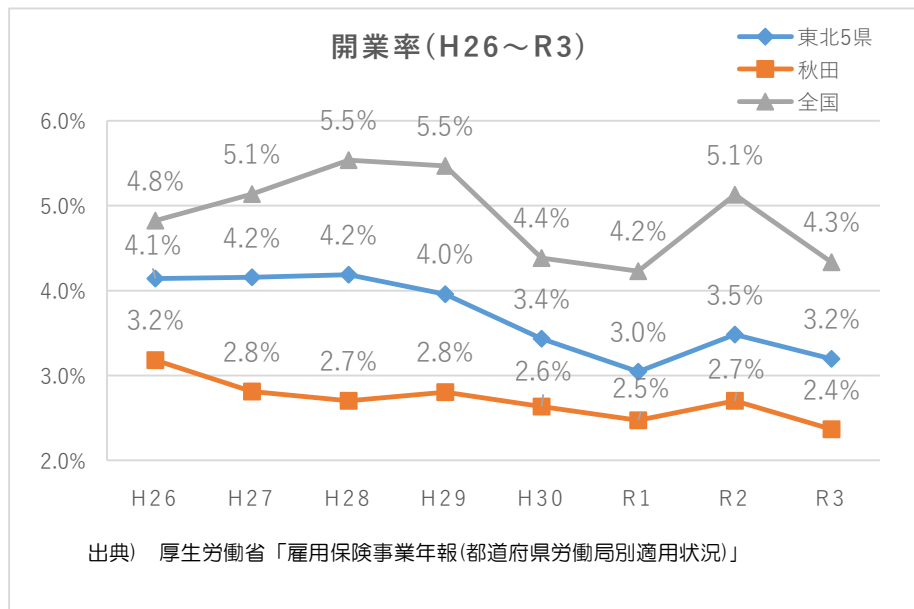
## （1）企業数の推移

秋田県内の企業数は、年間約1,000社のペースで減少している。



## （2）開業率の推移

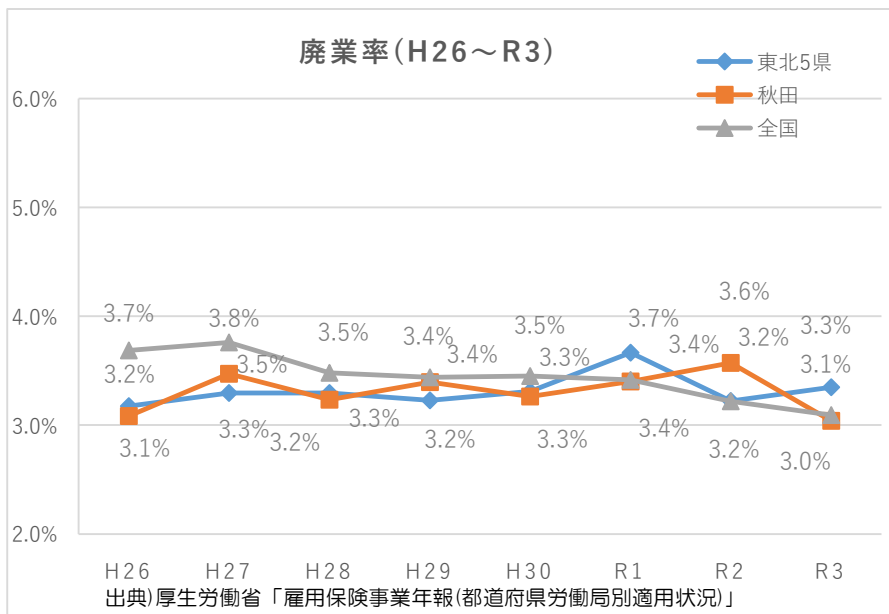
開業率は、全国最低レベルで推移している。



## 2 起業の必要性（起業を取り巻く状況）

### （3）廃業率の推移

廃業率は、全国（東北5県）とほぼ同水準で推移している。



### （4）社長の平均年齢、後継者不在率

社長の平均年齢は全国一高くなっている。後継者不在率は全国で三番目に高くなっている

#### ○社長平均年齢

秋田県	62.4歳(前年比+0.1歳) (全国1位)
全国	60.4歳(前年比+0.1歳) ②岩手県62.3歳 ③青森県・高知県62.1歳

#### ○後継者不在率

秋田県	69.9% (前年比±0.0%) (全国3位)
全国	57.2% (前年比-4.3%) ①島根県75.1% ②鳥取県71.5% ④北海道68.1%

出典) (株)帝国データバンク「全国社長年齢分析調査」  
「全国企業後継者不在率動向調査」



# 3 秋田での起業を促進するための課題と方策

## 1 秋田での起業満足度の向上

### 課題・問題点

- ・秋田で起業することのメリットのPRが不十分であるとともに、起業時の障害となる法や秋田ならではの慣習的なデメリットも多く存在する。
- ・経営者（人）を育成する環境づくりが不十分。
- ・ステップアップしようとしている起業家はいるが、その間を繋ぐ人がいない。
- ・目線を上げられる同じレベルの仲間、コミュニティが少ない。

### 会議で出た意見

- ・起業に係る障害を分析し、秋田で起業するメリットをしっかりと作り出すことが必要である。
- ・施策の検証を含め、起業が増えるために何が足りないのか、起業マインドが良くないのか等しっかりと分析し、支援施策を効果的に実施していく必要がある。
- ・社会起業やスピード感のある起業など色々あるが、経営者（人）を育てるための取組がもっと必要である。
- ・うまくいく方向へアドバイスをを行うほか、成功者やサポートしてくれる人と繋ぐような中間的な役割を担う人材をもっと増やす必要がある。
- ・首都圏など他の地域で行われている起業家同士が交流できるコミュニティやそこで行われている起業家支援のシステムなどを参考に、秋田に合った形で取り入れたり、そのサービスを直接活用してみてもいいのではないか。（例：SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)）
- ・起業の準備、創生期において、一緒に悩みを共有する場や情報交換できるコミュニティを作ったらどうか。
- ・若者のみならず、社会経験値の高い世代向けなどターゲット別の支援策も必要である。

# 3 秋田での起業を促進するための課題と方策

## 2 事業承継による起業・第2創業の促進

### 課題・問題点

- ・ 経営者の後継者不在にも関わらず、事業承継による起業・第2創業に繋がらない。
- ・ 後継者問題を抱える企業と起業希望者の接点が少ない。
- ・ 事業承継に関する情報量が少ない。
- ・ アトツギが行う新たな取組や第2創業が少ない。



### 会議で出た意見

- ・ 事業承継・引継ぎ支援センターの登録者数はかなりいるが、実際に後継者不在率が非常に高い状況であるため、事業承継が進まない原因の掘り起こしや県の支援策の検証が必要ではないか。
- ・ 「事業承継の成功県」といった売り出し方ができるように、現在の経営者が事業承継にメリットを見いだせるような施策が必要である。
- ・ 経営者の気持ちも問題（自負、会社を譲った後の視点）であり、どのようにすれば次のステップへと移行できるか、経営者の意識への配慮も必要ではないか。
- ・ 県内に相当数いる「アトツギ」に対して、新規事業の立ち上げなど、第2創業を促進するための意識啓発・意識喚起していくことも必要ではないか。

# 3 秋田での起業を促進するための課題と方策

## 3 大学・高等専門学校等との連携促進

### 課題・問題点

- ・ 県内大学の中にインキュベーションセンター施設が少ない。
- ・ 起業精神を持つ学生が少ない。
- ・ 若者向けの起業に関連するイベントがまだ足りない。

### 会議で出た意見

- ・ 県内大学の中にインキュベーションセンターを設け、ベンチャー企業設立の支援体制を構築してみてもどうか。  
※秋田大学に「地方創生センター」があり、インキュベーションセンターの代わりのような形で稼働している。
- ・ 県は県内大学との連携を強化し、大学が主体的に行う学生の起業支援の取組を拡大させていく必要がある。
- ・ 大学や高等専門学校間での起業志望者交流を促進してはどうか。
- ・ 高校生に予算を預け、起業のアイデア提案から実践まで行ってみるなどの思い切った取組が必要ではないか。
- ・ 起業家を養成するカリキュラムの導入を進めるべき。
- ・ 起業家を募っているのは全都道府県で、同じような施策（補助金、起業塾、施設整備）を並べているのが実態。他の都道府県に無いものをつくってアピールしていくことが必要。
- ・ グローバルマーケットに打って出るような、意思やビジョンを明確に持った起業家を育成する必要がある。
- ・ 再生可能エネルギーなど、大学等とも連携しながら、秋田の中核となる新たな産業を創出する必要がある。

# 4 秋田・首都圏で期待される起業支援

## 秋田での起業支援

### 現状・改善点

- ・若いうちから起業マインドを育む教育やイベントの機会を増やす必要がある。
  - ・起業の準備、創生期において、アドバイスやサポートしてくれる人と繋ぐような中間的役割を担う人材を増やす。また、若年者や女性の起業を促進する観点から、中間的役割を担う人材は、幅広い年代の人材が必要。
  - ・起業家同士が悩みを共有する場や情報交換できるコミュニティを増やす必要がある。
  - ・若者向けの起業に関連するイベントをもっと増やす必要がある。
- ⇒上記については、県の新規事業、関連支援団体等で検討。

## 首都圏での起業支援

### 現状・改善点

- ・起業に関連するイベント等を活用し、起業希望者のニーズの把握や、実際の起業に向けたきっかけづくりの機会が少ない。
  - ・秋田県の起業支援機関等と連携、情報交換しながら、秋田での起業に興味を持つ人材を発掘し、起業に向けたサポートを行う仕組みが必要。
  - ・秋田で起業することのメリットについての広報・PRが不十分。
- ⇒上記については、県の取り組み強化のほか、サポータークラブで一部協力検討。

# 5 起業の促進に向けた提言

## ◆ 県外からの起業者誘致の積極的な推進 ◆

### <期待される効果>

- 県内起業者促進だけではなく、県外から秋田で起業する者を呼び込むことは、人口減少対策（社会減の縮小）はもちろん、多様な価値観を持った人材が新たな社会経済活動を行う機会が増えることにより、地域経済の活性化に繋がる。
- 起業は、県外に進学・就職した者が秋田に帰ってくる際の職業選択の一つの選択肢となりうる。

### 具体的な提言項目

1 秋田の魅力発信、秋田での起業に係る情報発信の強化

2 秋田に移住し、起業に取り組みやすい環境の整備

3 サポータークラブの活動との連携・コラボレーションの強化



- サポータークラブ会員の社会経験や人脈を最大限活用するとともに、サポータークラブがこれまで行ってきた「あきた寺子屋・秋田コネクト」などの活動の場を活用し、首都圏から秋田で起業する人材を発掘し、秋田での起業家を増やすための支援スキームの構築を目指す。

# 6 サポータークラブの関わり

## サポータークラブの秋田での起業促進に係る協力

サポータークラブは、秋田の更なる発展に貢献したいと考える会員で構成し、県産業の活性化に向けた活動と、産業活性施策の提言や情報提供などを通じて、県産業の発展に寄与することを目的としており、特に、企業振興育成ワーキンググループでは、起業支援にかかる取組などに積極的に取り組んでいることから、秋田での起業促進についても積極的に協力・支援していく。

### 検討すべき取組や支援内容

#### サポータークラブの協力検討事項（例）

- サポータークラブの首都圏における活動として、起業支援関係イベント等を開催し、起業希望者のニーズや動向などについて調査する。
- 上記イベント等を通じて、秋田での起業に興味を持つ人材を発掘し、秋田県の起業支援機関等と連携・情報交換しながら、秋田での起業や関連する課題の解決に向けたサポートを行う。
- 秋田で起業することのメリットについてのPRをあきた寺子屋・秋田コネクトの活動で積極的に行う。

#### 秋田県の取組（例）

- 現在、準備を進めている「スタートアップエコシステム」でのプレイヤー支援の活用のほか、起業費用に係る補助金や低利な融資制度などを活用し、秋田での起業に向けた支援およびPRを行う。
- 秋田県内で既に起業し活躍している方、支援機関や大学（秋田県立大学、国際教養大学、秋田公立美術大学等）等とのネットワークを活用し、起業者がスムーズに事業を展開・発展させていく環境づくりを行う。

# 7 参考

## (1) 秋田サポートプロジェクトメンバー

氏名	所属	氏名	所属
有馬 徹	(公財)五井平和財団	鈴木 秀顕	(一社)社会デザイン協会
五十嵐文博	弁護士法人となりの法律事務所	竹内カンナ	WE LOVE AKITA
喜藤 憲一	(株)ケイ・イノベーション	成田 賢	応用地質(株)
鯨岡 修	グンゼ(株)	長谷川 清	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)
工藤 慎	秋田銀行地域価値創造部	藤盛 紀明	NPO国際建設技術情報研究所
佐藤 健次	元農研機構・中央農業総合研究センター	三浦 怜	秋田銀行地域価値創造部
佐野 宗孝	(株)サノ	湊 哲一	ミナトファニチャー
首藤 郷	(株)こめたび	秋 田 県	産業労働部 産業政策課・商業貿易課
菅原 瑞穂	(株)エコグリット	秋 田 県	企業立地事務所

# 7 参考

## (2) 開催状況

	開催日(会場)
第1回	令和4年11月4日(オンライン)
第2回	平成4年12月22日(オンライン)
第3回	令和5年3月10日(オンライン)
第3-1回 (秋田会)	令和5年4月24日(オンライン)
第4回	令和5年6月21日(オンライン)
第5回	令和5年8月1日(オンライン)
第6回	令和5年9月26日(オンライン)
第7回	令和5年11月8日(オンライン)